

特集 島から考える日本・V



長崎県壱岐市：官民連携のテレワーク先進地 ▶ P.48



東京都新島村：二拠点居住とワーケーション ▶ P.36

新型コロナウイルス感染症の拡大は、三密を避ける生活様式の実践や、感染リスクの高い都市部から地方への移住の促進など、国民の暮らしや働き方そのものを見直す大きな契機となった。

テレワークの進展は、新しい日常や多様化したライフスタイルの実現に欠かすことのできない潮流の一つと言える。国土交通省「令和二年度テレワーク人口実態調査」をみると、調査対象の全就業者（雇用型・自営型）に占めるテレワーカーの割合は、二・五パーセントと前回調査から約七ポイント増え、過去最高値を記録。この一年の急速なテレワークの広まりを裏づけている。

テレワークの普及と軌を一にするようにワーケーションへの関心も高まっている。同調査では、雇用型就業者の約四割が「今後ワーケーションをしたい」と回答している。

テレワークがこれまで以上に当たり前のこととなっていくなか、離島に対して、都市にはない自然や文化、地域コミュニティのつながりを体感できる「テレワークの実践地」として期待する人々が増えていくことも予想される。インターネット環境さえ整っていれば就業場所を選ばない働き方の拡大は、離島地域にとって移住定住の推進や交流人口の創出を図る絶好の機会である。



瀬戸内海の《島ワーケーション》事情 ▶P.46



新潟県佐渡市：ビジネスコンテストと研修プログラム ▶P.42



国境離島におけるリモートワークの導入状況・意向 ▶P.56



北海道利尻町：「地域活力人口」の創出 ▶P.32



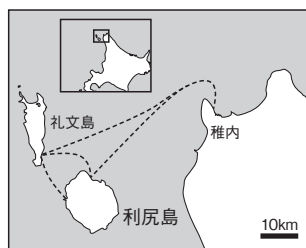
鹿児島県天城町：町営バンガローでワーケーション ▶P.52

今号では、そんな近未来を見据え、高速通信が利用可能なシェアオフィスやコワーキングスペースの整備など、都市と遜色のないオフィス環境の提供と、島ならではの自然体験や地域住民との交流などを組み合わせ、このチャンスを活かさんと模索する、北海道利尻町、東京都新島村、新潟県佐渡市、長崎県杵岐市、鹿児島県天城町の取り組みや、香川大学が昨秋行なった「瀬戸内の島しょ部における『ワーケーション』実態調査」の結果にもとづく、瀬戸内の島々のワーケーション事情についてご紹介いただいた。

加えて、内閣府より、昨年度に実施した「特定有人国境離島地域におけるリモートワークに関する市場環境調査」の結果をもとに、国境離島でのテレワークの導入意向や受け入れ環境の現況などについてご報告いただいた。

ワーケーションを入り口とした関係 人口の獲得——交流拠点となる施設の開設・運営

定住移住支援センター「ツギノバ」 大久保昌宏



利尻島：礼文島とともに日本の最北部に位置する島。面積182.12km²、周囲64.0km、人口4,326人（令和3年4月末現在。2町合計）。利尻の名はアイヌ語でリイ（高い山）、シリ（島）から。標高1,721mの利尻山は別名「利尻富士」とも呼ばれる秀峰。季節になると多数の高山植物が花を咲かせる。

住民が住み続けたいと思う町を目指して

利尻島は利尻礼文サロベツ国立公園に指定されている、豊かな自然環境に恵まれた、漁業と観光の島です。島周辺は対馬暖流とリマン寒流の交わる海域で、一年を通じて豊富な魚類に恵まれた好漁場となっています。なかでも水揚げの約六割を占めるのが、利尻昆布とウニ（エソバフンウニ・キタムラサキウニ）。島名を冠したブランド水産物「利尻昆布」は、すっきりとした味わいながら旨味が濃く、澄んだ出汁がとれるため、和食に欠かせない最高級昆布として人気があります。

島の西南部に位置する利尻町の人口は、一九五五年の一万二五人をピークに、現在（本年四月）は一九四八人今まで大幅に減少、少子高齢化も進行し、二〇四五年には

七〇〇人台になると言われています（国立社会保障・人口問題研究所・将来推計）。産業の担い手不足が大きな課題で、基幹産業の水産業では、近い将来、多くの漁師が高齢化により廃業するため、漁業従事者の大幅減少が見込まれています。町では、これまでも漁師の担い手を育成するための研修やUITターンの受け入れなどの取り組みを進めてきましたが、二〇二〇年七月、さらなる定住移住の促進を目指し、旧香形中学校校舎を改修して、利尻町定住移住支援センター「ツギノバ」（以下、ツギノバ）を開設しました。ツギノバでは、島の良さや伝統などを受け継ぎ、次の未来を創る場所というコンセプトのもと、住居や仕事に関する相談や暮らしの情報の発信などを行なっています。オープンから一〇カ月が経過しましたが、この間、ツギノバには、移住相談六九件、住民からの住宅の住み替えなどの相談一六件



利尻町定住移住支援センターツギノバ。奥がワークキングスペース。

が寄せられました。また、延べ来館者数は二九五五人を数えるなど、町内外を問わず多くの方々の利用があります。

ツギノバの主なミッションは、定住者（＝住民・町民）の満足度向上と移住者の獲得です。直近一〇年間の利尻町の人口動態を見ると、平均で毎年五〇人強減少しており、社会増減（転入者数－転出者数）と自然増減（出生数－死亡数）は、それぞれ約三〇人、約二四人のマイナスとなっています。つまり、数字上では転出数を年間三〇人減らし、転入数を三〇人増やしたら、人口減少の下げ止まりを実現できます。現在、利尻町では、移住定住ではなく、「定住移住」という考え方のもとに、住民の方々の満足度を高め、暮らし続

けたいと思ってもらおう町づくりに取り組んでいます。住民が住み続けたいと思えない地域に、外から新たに人を呼び込むことはできません。ツギノバにカフェラウンジや多目的スタジオスペースなどを併設しているのは、住民の方々に憩いの場としてこれらの施設を活用してもらうことで、

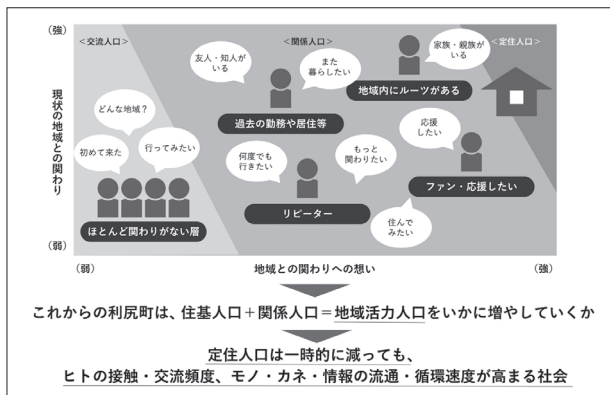
日常的な会話の中から暮らしにまつわる課題を抽出し、解決を図っていくという町の思いの表れです。

また本年四月には、学校法人国際学園が運営する通信制の星槎大学^{せいさ}のサテライトカレッジ利尻校をツギノバ内に設けました。住民の利便性向上や暮らしの中の選択肢を増やしていくことで、ツギノバが住民から親しまれ、人が集う場所になり、町外・島外からの人たちとの交流が生まれ、将来的な移住につながる関係づくりのきっかけになると考えています。

関係人口を創出し「地域活力人口」増を

しかしながら、年間三〇人の転出抑制と三〇人の転入獲得は、一朝一夕に成し遂げることはできない、とても高いハードルです。住宅不足や仕事の選択肢が少ないなど町で生活していく上での課題があげられるほか、離島特有の限られた医療や教育環境に対する不安などによって、相談は受けても移住にいたらないケースも少なくありません。

そんな中、町では二〇二〇年度に「第二期利尻町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。国の第二期総合戦略で設定されている「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」という基本目標を念頭に、住民基本台帳人口に関係人口を加えた「地域活力人口」を、人口ビジョンの中で新たに定義しました。観光やビジネス、そのほかさまざまな情報によって



「第2期利尻町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」で「地域活力人口」を定義した。

「第2期利尻町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の策定に先駆け、二〇一九年度に「利尻町ふるさとサポーター制度」をスタートしました。

なお、利尻町では「人口ビジョン・総合戦略」の策定に先駆け、二〇一九年度に「利尻町ふるさとサポーター制度」をスタートしました。

島体験の提供がテレワーク誘致の鍵

これは、町に縁のある方や、利尻ファンに会員登録してもらうことで、関係人口を可視化していく制度です。

関係人口創出のためには、まず町や島を知ってもらう必要があります。その方法としては、情報発信や産品販売などが挙げられますが、最良なのは、実際に島に来て地域のヒト・モノ・コトに直に触れてもらうことです。しかし、利尻町は日本の最北端に位置する離島地域のため、移動や宿泊にかかるコストが高く、気軽に何度も訪れることができない場所ではありません。地域との「関係値」を高めるために、一回の滞在日数を増やすことができれば良いのですが、どうしてもまとまった休みが取れる時期に限定されてしまいます。そこで町では、昨今の働き方改革による都市部企業のテレワーク推進や、二拠点・多拠点居住といった暮らし方の多様化に着目し、ツギノバをテレワークやワーケーション誘致の拠点として位置づけました。

観光ではなく、テレワークやワーケーションで島に来ていただくことで、仕事の都合に左右されず、比較的長い滞在日数の確保、ひいては関係人口の創出・拡大につなげることが出来ます。では、テレワークなどの誘致を進める上で、利用者が島側に求めるものは何か。ツギノバでは、①都市部と変わらない快適な仕事環境と、②島の魅力を体感できる暮らしの提供だと考え、さまざまな取り組みを行な

っています。

①としては、ウェブ会議などがスムーズに行なえる通信環境はもちろん、プリンタやスキャナ、共用の会議室スペースなどオフィスとして必要な設備を整えており、利用者は都市部と同様の仕事環境で働くことができます。ただ、こういったハード面は最低限整えておくべき必須条件に過ぎません。都市部も含めて、コワーキングスペースなどが普及している現況で、テレワークやワーケーションの選択肢として利尻町に注目してもらうためには、他地域との明確な差別化が必要となります。そこでキーとなるのが②島の魅力を体感できる暮らしです。

ワーケーションの受け入れで感じた島の可能性

ツギノバでは、都市の人々が島での滞在に期待していることを具体的に把握し、具現化していくことを目的に、二〇二〇年度に都市部の企業に勤める方々を対象としたワーケーション体験を受け入れました。東京のウェブ制作会社でディレクターとして働く方は、平日の業務時間内はツギノバのコワーキングスペースで働き、就業時間外の朝晩や休日には釣りやSUPを体験したり、仲良くなった町の人と野球するなど、一カ月間の島暮らしを満喫していました。この受け入れを通じて、体験者と住民とのコミュニケーションのサポートや、事前のオリエンテーションの重要性など、運営面で課題や重要な気づきを得ることができました。

た。また、テレワークやワーケーションなどできた町との関わりを、より深く定常的な関わりへつなげていかなければ、せっかく構築した関係性（関係値）も一過性のもので終わってしまうと実感できたことも、受け入れから得た教訓です。ただ、課題がある一方、この取り組みを継続し精度を高めていくことが、地域の活力の向上にもつながっていくと確信し、大きな可能性を感じています。

今後は、ツギノバ内にサテライトオフィススペースを整備し、島と関わった方々の属する企業・団体が入居しているような企業誘致の取り組みを並行して進めていきます。ワーケーションを入り口として生まれた関係人口が、移住者・定住者へとステップアップしていくこと、町外・島外から来た企業と地元の企業・事業者、住民とが有機的に連携することで新しい可能性が町に生まれていくことに期待しています。



大久保昌宏（おおくぼ まさひろ）

1979年生まれ。特定非営利活動法人離島経済新聞社理事。事業ディレクターとしてコミュニティデザインやエリアマネジメント支援、各種計画策定やプロモーション、教育・人材育成、コミュニケーションサポート等を担当。現在は、北海道利尻町を拠点に、利尻町定住移住支援センターツギノバの運営や定住移住相談、企業誘致支援、起業・創業・継業支援などに取り組んでいる。